

平成18年5月23日  
中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

## 中央防災会議

### 「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」(第5回) 議事概要について

#### 1. 専門調査会の概要

日時 : 平成18年5月22日(月) 15:30~17:30

場所 : 全国都市会館 3階 第2会議室

出席者 : 樋口座長、浅野、池上、石川、市川、伊藤、大牟田、兼松、木島、中川、東浦、福和、丸谷、南、山岡、山口、吉田の各委員(五十音順、敬称略)、  
榊内閣府政策統括官、武田審議官 他

#### 2. 議事概要

各主体による防災の取組の事例紹介として、日本赤十字社国際部長・東浦委員より「日本赤十字社と防災活動」と題しての報告、(社)日本PTA全国協議会副会長・南委員より「(社)日本PTA全国協議会での取り組み」と題しての報告、全国農業協同組合中央会から「営農災害レスキュー隊の概要(JAそお鹿児島)」と題しての報告、イツ・コミュニケーションズ(株)から「いのちの地域ネット-情報・人・道具・重機マップ-」と題しての報告、東京大学地震研究所教授・山岡委員より「ドラマ・映画・小説にみる地震防災」と題しての報告があった。その後、事務局から「今後の調査審議について」が説明され、これに関して、各委員から以下のような発言があった。また補足として、中川委員から耐震の取組の国民運動の報告、吉田委員から地震保険の料率改訂についての報告があった。

この専門調査会で、各主体の取組を聞き、これからは色々なことができそうだと感じた。今後とも減災の連携の取組を深めていくには、まずはお互い何をやっているかを知ることが重要である。

キーワードは「人さがし」と「場づくり」。地域に人材はいると思う。要はその人を引っ張り上げるしくみ。また、地域の人が動けるような雰囲気醸成が重要。また、「人と防災未来センター」のように、そこに行けば、「学び」が得られる・元気が出る・連携の相手が見つかるような場が各地にあるべきだ。

日常の視点が大事である。例えば、借家において大家さんに「耐震化のためにはどんどんクギ打っても構いません」というような価値感が定着するといいいのだが。

この専門調査会は、方針をまとめ、それを実行していく場であるので、このメンバー間でも協働を深めていくことが大事であり、それに積極的に参画していきたい。

取組を具体化していくには「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の4者が重要だが、現在、取組が手薄い「ヒト」「カネ」の部分をどうしていくかを検討すべきである。また国民運動を推進・深化する体制が大事。

国民運動への企業への参画は、企業の社会貢献というところに依拠するだけでなく、これをすれば企業も利益を得ますよ、というスキームの提示が重要と思うがいかがか。

これに対し事務局より、製品の付加価値としての「安全安心」や、「面白い」「楽しい」「優越感」などのインセンティブづけは重要と認識と回答。

5年後、10年後と、減災の取組が進んだときに、この専門調査会がきっかけであったと言えるような国家戦略を生み出していきたい。

次回について、欠席の各委員の意見もお聞きして、国民運動の具体的な推進方策の検討と具体化に向け、6月下旬に第6回専門調査会を開催することとした。

以 上

< 問い合わせ先 >

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付

渡部、岩間

TEL:03-3503-9394（直通） / FAX:03-3597-9091